

# 令和6年度

## 茅野市議会福祉教育委員会研修視察報告書

(福祉教育委員会 特定事件継続調査報告書)

➤ 研修期日

令和6年7月3日(水)、4日(木)、5日(金)

➤ 調査対象

 群馬県渋川市

- ・ 市内市有施設における学習フリースペースについて

 山形県高畠町

- ・ デュアルスクールについて
- ・ 廃校利用 大人の学び舎について

 東京都八王子市

- ・ 八王子市生涯学習プランについて

➤ 参加委員

委員長	木村 明美
副委員長	向山 平和
委員	梯 泰弘
委員	机 博文
委員	小尾 一郎
委員	長田 近夫

➤ 市随行者

生涯学習部長	上田 佳秋
議会事務局	渡辺 光子

## 群馬県渋川市

### 調査項目

市内市有施設における学習フリースペースについて

### 調査対応者

渋川市議会 議長 安カ川 信之 氏  
議会事務局 議事係長 石山 氏  
教育部生涯学習課 課長 照井 智子 氏  
教育部生涯学習課 青少年係係長 狩野 美菜子 氏  
教育部生涯学習課 青少年係主任 岩佐 里香 氏  
総務部財産活用課 課長 斎藤 隆道 氏

### 調査期日

令和6年7月3日（水） 午前10時00分～正午

### 調査会場

渋川市役所第二庁舎あじさいホール

### 渋川市の概要

人口：72,417人(R6.6月末日時点) 世帯数：32,817世帯 面積：240.27km<sup>2</sup>

### 調査目的

市民の自主学習を応援するために市有施設の一部を学習フリースペースとして無料開放する事業の採用に至った経緯、利用状況、課題について説明を聞き、茅野市での活用・応用・展開の可能性を探る。

### 調査内容

#### 【説明概要】

- ・渋川市の市有施設における「学習フリースペース」の設置は、

【課題1】 駅周辺に空き店舗・空き床がある

【課題2】 高校生の自主学習スペースの不足  
の課題解決のために発案された事業である。

- ・運営のポイントは、次の5点である。

- ① 混雑する時間帯は、管理者（シルバーへ委託）が在中する。
- ② 空き情報を渋川市公式 LINE から確認できる。
- ③ 公募により「運営委員」が選定され、利用者の目線で運営改善されている。
- ④ 学習支援は行っていない。
- ⑤ 公の施設で有人のため居場所として安心。

- ・場所の選定・確保、人件費、設備投資等、どこまで費用負担が可能か検討を重ねたが、自主学習スペース需要（環境改善、意欲向上）への対応や送迎時の渋滞緩和等の面において



すたでいばんく自習室

期待できる事業と判断され事業採用に至った。

#### 【質疑応答】

前提：施設の一部を「学習フリースペース」として開放している市有施設は、15か所あり、市庁舎内2、市図書館学習室1、公民館図書館ロビー1、各地区公民館図書館ロビー1・図書室7、民間空き店舗2、となっている。施設ごとに、利用対象者・席数・開放日が異なる。



Q : 施設の利用状況と現状の課題について

A : 利用状況は、総じて良好の傾向にあるが、学生数の減少・人口減少を考慮して、施設ごとに席数を増やすとか、施設の増を行う計画は現時点ではない。

Q : 施設ごと特徴（どの施設がよく利用されているか）について

A : どの施設もそうであるが、当初より学習フリースペースを想定していないので、現状の施設状態で学習フリースペースとして活用している。また、施設ごとに立地状況が違い、そのために、利用対象者・席数・開放日が異ならざるを得ないのであるが、現行の条件下なりに利便性を高める工夫をしている。

Q : 施設の運営費について

A : 各施設とも設置目的が異なり、また、施設の一部を利用しているので、学習フリースペースのみに掛かる経費を算定することは難しい。運営費がかからないもの、かかるものの両方がある。

Q : フリースペース開放にともない、元の施設の利用状況に変化があったか

A : 高校生の利用から派生し、小中学生にも利用されるようになり、相乗効果で施設利用が増加した施設がある一方、地区の公民館の場合には、地区の持つ特性によると思われるが、特に変化は見られない公民館が多い。

Q : どんな課題の解決のためにフリースペースの開放という事業をすることになったのか、そして、その課題は解決にいたったか

A : もともとの発端は、街の賑わいをどう取り戻すか、いわゆる空き店舗対策を検討していた。他方、高校生が図書館、公民館や市庁舎の小さなスペースで勉強している様子が伺えた。「放課後に、より多くの高校生が勉強できる場所を確保してあげたい。」という思いが市にはあり、運営費も少額ですむことから、この事業が採用されるに至った。事業開始後の利用状況からすれば、課題の一応の解決には至っていると評価される。

#### 【所感と茅野市での展開の可能性】

○高校生が運営に関わっていることで空き情報確認システムを民間事業者と共同研究し、開発導入に至った経緯も費用面、利用者の高校生にとっても大きな成果ではないかと感

じる。子どもたちが、地元へ愛着を持ち、戻ってきたいまちにしたい思いが、政策支援に繋がっている。公民館利用は、地域によって様々であるが、子どもたちが利用することで、地域の活性化に繋がっていると感じた。

- 高校生の放課後自習室「すたでいばんく」は市内在学か在住の高校生用で駅に近く、列車などの待ち時間も無駄なく過ごせるように考えられていて感心しました。一番の驚きはフリースペースが公民館に設けてあることでした。
- 学習フリースペースの活用として「すたでいばんく」と「インすたでいほーる」を開設され、市内在住、在学の高校生に限定した高校生の放課後自習室「すたでいばんく」では駅近の民間の空き店舗を市が賃貸借して運営をしている中で、年間 10,546 人（1日平均 34.5 人）の利用があり、高校生の居場所としての成果を上げられている。
- 学生みんなの自習室「インすたでいほーる」は、年間 9,939 人（1日平均 27.5 人）の利用で長期休暇やテスト前になると大変混雑するとの事で、中学生から大学生の学習場所として用で長期休暇やテスト前になると大変混雑するとの事で、中学生から大学生の学習場所として有効利用されているように、学生のために有効な施策を実行されている。学生のために有効な施策を実行されている。
- 渋川市では、「高校生の学習の場」という明確な目的与えて場所の提供をしている。もともとは、空き店舗対策として発案されたものである。装備も充実しており、また、利用状況もよいようであるが、場所の増や現状以上の機能を付加する計画はないとのことである。事業の目的面での広がりがないような気がした。それは、事業の発端が空き店舗対策・活用からであったことなのか、それとも、議会の合意形成の難しさからなのか、理由がいまいまいちつかめなかった。
- フリースペースの設置支援のみではなく、運営や民間企業とのアプリ開発まで利用者と共に作る事業は参考になると感じる。
- 公民館利用については、子どもたちの居場所として、当市の地区こども館事業に類似しているが、地域の活性化に視点をおけば今後のまちづくりで公民館と共にこども館も考えてはどうか。
- 茅野市ではシステムが違うので難しいかもしれませんが、公民館にフリースペースがあると、公民館や各地区が活性化するのではないのでしょうか。
- 茅野市においても、茅野市民館やゆいわーく茅野など、茅野駅周辺の公共施設の共有部に設置された机等を使用して高校生が学習している姿が目立つため、自主学習スペースの需要はある。スペースの空き状況をアプリ等で確認することができれば、効率的なスペース活用はもとより、高校生が場所を選定する時間が削減され、学習に充てる時間を確保することができる。また、自主学習する場所が分散することにより、送迎時の茅野駅周辺道路の混雑解消にも寄与することが見込まれる。ただし、システム導入・運営コストについて十分な検討が必要。
- 電車待ちの居場所の確保の必要性や、待ち時間を利用することによる利用率の高さは渋川市の通学環境によるものだと感じた。茅野市においてもベルビアに中高ランドが設置されているが、待ち時間を利用して自習できる環境は渋川市ほど恵まれていない。今後、高校生の意見を聞きながら検討の余地は十分にあると感じている。
- 茅野市に於いては、市民館図書館、ゆいわーく、ベルビアワークラボ八ヶ岳、茅野市図書館で高校生が勉強しているのをよく見かけるので、需要はあるのだと判断される。であれば、高校生 或いは中学生の学習の場や居場所の提供が行政として取り組

むべきことなのかの検討してみるべきではないだろうか。

## 山形県高島町

### 調査項目

- ①デュアルスクールについて
- ②廃校利用 大人の学び舎について

### 調査対応者

高島町議会 議長 関 陽介 氏  
議会事務局 議事係長 菊池 広憲 氏  
高島町企画課 企画調整係長 南波 幸子 氏  
高島町企画課 主事 高橋 瑞基 氏

### 調査期日

令和6年7月4日（木） 午後2時00分～午後4時00分

### 調査会場

高島町コワーキングスペース

### 高島町の概要

人口：21,535人(R6.4.1時点) 世帯数：7,794世帯 面積：180.26km<sup>2</sup>

### 調査目的

山形県高島町は、旧町村の1町5村を地区単位とし、7小学校、1小学校分校、4中学校を有していたが、人口減少・少子高齢化により平成22年から小中学校の統廃合が進められ、現在に至る。

町の成り立ち、広大な町域、旧町村の地区単位への学校配置、人口減少・少子高齢化をはじめとする地域課題等、当市と類似する点が多い。

当市においても学校をはじめとする公共施設の統廃合について検討を進めていくに当たり、小中学校の統廃合後の取組として、廃校を活用した地域振興及び移住交流施策として注目されるデュアルスクールについて調査することを目的とする。

### 調査内容①

#### 【説明概要】

高島町のデュアルスクールは、たかはた未来創生総合戦略に位置付けられた『関係人口づくり』の一環として、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して令和5年度から開始された。

デュアルスクールとは、「区域外就学制度」を活用し、都市部等に住民票を置いたまま地方の学校に一定期間通うことのできる制度。

《実績（見込みを含む）》

令和5年度：1名、5日間

令和6年度：3名、10日間（7月時点。同年度中に最大8組受け入れ予定）

《費用負担等》

自治体：デュアルスクールの運営一式を「株式会社あわせ」へ業務委託している委託費

参加者：デュアルスクール参加のための滞在費等（旅館への宿泊費ほか）

《デュアルスクールへ参加した方の家庭環境等》

- ・母親の就労環境がテレワーク可能であった
- ・子どもにふるさとや多様な体験を提供したいという意向があった

《移住定住への期待感》

- ・デュアルスクールを通して直接的に移住につなげることは難しい
- ・二地域居住のステップとして期待

《その他》

・町のイベントに合わせてデュアルスクールの日程を組んだ

・受け入れる児童にとってはウェルカムな雰囲気

- ・受け入れる自治体、学校の熱意が必要



#### 【質疑応答】

Q : 自治体間の費用負担について

A : 高阜町の事業として実施しているため、高阜町が全額負担している（一部、内閣府の交付金を活用）。児童が在籍している小学校及び自治体の負担は無し。

Q : デュアルスクールで高阜町を訪れている家庭の費用負担について

A : 業務委託先の事業者からの補助はあるが、基本的には参加者の個人負担。ただし、高阜町に滞在中の公共サービスの一部を減免している。

Q : デュアルスクールを利用した児童やその家族に期待することについて

A : 将来的に、二地域居住や移住先に選んでもらいたいという思いはある

Q : デュアルスクールのメリット・デメリットについて

A : メリットは、関係人口の増加につながる。デメリットは、財源の継続的な確保が難しく、受け入れる学校を含めた関係者調整が大変なこと。

Q : 関係人口の創出施策としてデュアルスクールを選んだ理由について

A : 具体的に進めている事業者がいたので、取り組みやすかった

Q : 参加者はどこから情報を得て応募しているか

A : 業務委託先の事業者（株式会社あわせ）のホームページからエントリーしている

Q : 現在実施しているデュアルスクールは1週間程度で短期間だが、滞在期間を延ばすことは可能か

A : 制度上は可能。ただし、双方の学校を含めた関係者合意のハードルが高い

Q : 高島町の事業費(予算)について

A : 令和5年度330万円、令和6年度250万円で、いずれも業務委託費

Q : 受け入れ側の児童や教員への負担について

A : 受け入れ側の児童たちはとてもウェルカムな雰囲気。教員は、今のところ協力的ではあるが、担任の先生への負担は大きい。

#### 【所感と茅野市での展開の可能性】

○茅野市は全国でも有数の別荘地を有していることから、別荘所有者の子どもや孫をターゲットとしたデュアルスクールの展開が考えられる。

しかし、現時点では学校や行政への人的負担、金銭的負担が大きいことから、現在他地域で行われている「関係人口づくり」の観点での実施は困難であると思料される。

○デュアルスクールの受け入れにより、受け入れる学校の児童への好影響等、副次的効果が期待できる環境を整えば、導入検討できる。

○全国的にも実績が少なく、制度構築の段階であり、受入れ事業がスタートしたばかりで目指す成果は出ていない。受け入れまでの実務や委託費用の約300万円を考えた場合、費用対効果の成果があるのか現状では不透明に感じられる。他地域での取組を含め、引き続き注視していきたい。

○国交省は、デュアルライフ(二地域居住:二ヶ所に生活拠点を設ける新しい移住スタイル)を推進している。これには、「地方移住」の促進というもう一つの目的もある。子育て世帯には、子どもの教育という重大な題があり、その課題を解決するためにはデュアルスクールは、有効な制度と言えよう。

デュアルスクールは、現状、まだ国の制度方針が決まっておらず「お試し」ではあるが、人口減少、生産年齢人口減、少子化が社会問題となっている自治体は検討すべきであろう。

○二地域居住推進の意図するところは、地域づくりの担い手不足解消のための移住者・交流人口の確保であるが、いわゆる多様な豊かな人生を送ることがトレンドとなっていることも推進に一役買っていると思われる。

生産年齢世代が居住先を決める三大要素と言われているのが、雇用、教育、医療であるとされている。「雇用は心配ないが、教育が」とか、「緊急時の医療が心配」となると、折角いい土地と評価されても移住は期待できない。

茅野市の将来予測からしても人口増加対策を講じる必要があることは否定できない。雇用、教育、医療は、人口流失を防ぎ、流入を招く要素であるので一体的な施策の展開を検討すべきである。

## 調査内容②

### 【説明概要】

高島町では、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、小中学校の統廃合が進められた。

1町5村の旧町村を地区単位とし、7小学校、1小学校分校、4中学校を有していた。平成22年3月には1小学校、1小学校分校が閉校。平成28年4月には、4中学校が一つに統合された。地元地区との合意形成に難航した経過があるが、廃校活用の方向性が示され、合意に向かっていった。



#### 《小学校》

##### 〈旧時沢小学校〉

『高畠熱中小学校』として再利用。

「大人の学校」というコンセプト、校舎2階をインキュベーションオフ

イスとして活用することが先行して決まり、リノベーションが進んだ。地域交流や教育活動の場として、多くの人が利用しており、交流人口の増加に寄与している。

授業料は2万円/年で、90名程度の生徒が受講している。授業以外にも地域を体験するプログラムが組まれており、地域外からの参加者も多数。地元からは熱のある人材が集う場となっている。

インキュベーションオフィスは現在すべての区画が埋まっており、入居期限は区切っていない。

イニシャルコストは、リノベーション費用で2,000万円程度、町の負担。ランニングコストは、町から1,500万円が運営補助金として交付され、施設管理費や地域おこし協力隊の人件費に充てられている。不足する費用はテナント料及び授業料で賄う。

##### 〈旧和田小学校上和田分校〉

高畠町上和田交流間として公民館やデイサービス、地域の茶の間として利用。

#### 《中学校》

##### 〈第一中学校〉

アスベスト除去後、解体が予算不足で先送り。体育館は資材置き場として使用中。

##### 〈第二中学校〉

屋代小学校の新校舎として再利用。学童学級を設置し、外壁などをリニューアル。

##### 〈第三中学校〉

解体され、跡地に保育所と駐在所が建設。旧体育館は町営第二体育館にリニューアル。

##### 〈第四中学校〉

産業振興センター、屋内遊技場「もっくる」、コワーキングスペースなど多目的に利用。美術室を改修しコワーキングスペースにし、職員室をシルバー人材センターとして利用。グラウンドは宅地整備され、若者向けの補助制度も創設。

#### 《廃校利用の課題と対策》

反対意見に配慮しつつ、廃校後の利用計画を示すことが重要。特に財源確保が難しいが、住民の意見を反映し、地域のニーズに合わせたカスタマイズが必要。

#### 【質疑応答】

Q : 小中学校の統廃合時の様子について

A : 小学校の廃止に比べ、中学校の統合は町内4校を1校にまとめたため大変であった。特に、2校にするか1校にするかで揉めた。しかし、結果としては少子化の進行により1校でも十分な受け入れが可能な状況であり、当時の議論を引きずっている人はいない。

A : 地元説明会をそれぞれの地区で実施。数年間で延べ1,000回を超える回数実施したのではない  
か。

Q : 高島熱中小学校は地域に受け入れられているか

A : 人が来る施設になったため、地域には歓迎されている

A : 廃校後の利活用が明確であったため、比較的前向きに話が進んだ。住民意見がどのように反

映されるかも大事。ただ廃校にする、民間に譲渡するだけだと厳しかったのではない  
か



Q : 高島熱中小学校の受講生と入居している企業の関わりについて

A : 学校内に入居している企業へ就職された方もいる

Q : 高島熱中小学校のプログラムについて

A : 基本的にはいろんなところから講師を呼んで授業をしてもらう。地域での取組では、ワインぶどうの再生事業、祭りや運動会の計画実施など

#### 【所感と茅野市での展開の可能性】

○廃校利用の方策として、「大人の学校」とのコンセプトを早々から示し、その後の活用が進められたプロセスは明快であった。

○高島熱中小学校は、地域の次世代を担う人材が成長する場であり、町外から訪れる方々との関係人口づくりに寄与する場となっている。ビジネス拠点にもなっていることから、昼間人口の増加が期待できる。

○今後、茅野市でも小中学校を含めた公共施設の統廃合の議論が加速していくことが予想される。町村合併によるまちの成り立ち、公共施設配置など類似する点も多く、統廃合までの住民合意を含めたプロセスや廃校利用についてのビジョンの示し方等、参考にしていきたい。

○交流人口には貢献しているが、移住の増加には繋がっていないとのこと、定住となると、地域で収入となる仕事の創出が必要と感じる。行政、地域と民間がまちの廃校利用を推進している事で様々な利用が出来ていると感じた。

○JR高島駅に近い第四中学校の施設利用としてシルバー人材センターの事務所やデマンド交通予約センター、サテライトオフィスや子育て屋内遊戯場として活用され、校庭は宅地分譲として有効に活用されていた。

○地方に置ける小中学校設置の経緯からすると、少子化により仕方ないとは頭では理解できるが、地元から小中学校がたった一校でもなくなることには、心よりの理解は得られないのが常であり、罵倒されたこともあったであろうと推測してしまいます。高島町長の決断とそれを実行に移した職員の皆様の意思の持続には頭が下がります。

○茅野市では、今のところ、廃校が話題に上っている学校はないが、小中学校、それに、保育園の統廃合は近い将来には避けられないということは住民共通の認識となっているように感じられる。しかし、それを言い出すには、慎重な機会の見極めと強い意思が必要である。行政も議会も市民も、もっともっと知恵を出せ、発想の転換をせよ、着想の「御破算で願ひまして」をせよ、ということなのではないでしょうか。

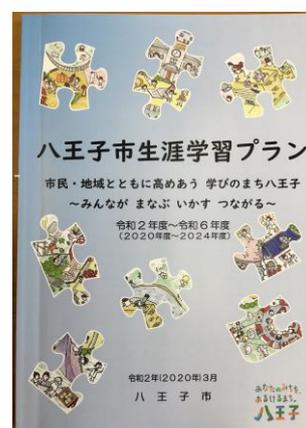
## 東京都八王子市

### 調査項目

八王子市生涯学習プランについて

### 調査対応者

八王子市議会事務局 課長 小池 育英 氏  
生涯学習政策課 課長 田島 裕子 氏  
生涯学習政策課 主査 佐藤 綾 氏  
学習支援課 課長 松井 洋一 氏  
図書館課 課長兼八王子市図書館長 堀内 栄史 氏



### 調査期日

令和6年7月5日(金) 午後2時30分~午後4時30分

### 調査会場

八王子市役所3階 議会運営委員会室

### 八王子市の概要

人口：560,787人(R6.5月末日時点) 世帯数：284,419世帯 面積：186.38km<sup>2</sup>

### 調査目的

八王子市が取り組む生涯学習は学びをいかしてつなげる28項目の施策展開をしている。リカレント教育、障がいのある人の生涯にわたる多様な学び、健康寿命の延伸につながる生涯学習など、全てのライフステージにわたる学びの調査、研究を目的とする。

## 調査内容

### 【説明概要】

八王子市生涯学習プランについて令和2～6年の5か年計画で、新計画策定に向けた準備中です。市民、地域とともに高めあう学びのまち八王子。学びから広がる地域づくり、学びを支える基盤づくり。誰もが学べる環境づくりに取り組んでいます。

社会人の学び直しの支援、リカレント教育の取り組みを大学等と連携し行っています。講座の情報は無料アプリ「はちリカ」で提供され、市内の大学の公開講座や生涯学習関連施設などを調べる事ができます。

障害のある人の生涯にわたる多様な学びの支援。見えにくくなった方の学習、中途失聴難聴者のための手放し講習会、福祉祭りや生涯学習センターにおける学習支援などで、利用料の減免、受講料の減免など合理的な配慮を行っています。

健康寿命の延伸につながる生涯学習の取組例として、市民いきいきリフレッシュ体操、ゆうゆうシニア講座、高齢者施設読書活動支援、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、ボランティア講師による教室などに取り組んでいます。

### 【質疑応答】

Q : はちリカの費用は

A : 年間で36万円ほどかかっている

Q : 開発費用は

A : お安くしていただき50万円行かないくらい

Q : 障害のある人の多様な学びの事例が載っていますがまだありますか。

A : 抜粋して載せてありますが、まだ数多くの事業を展開しています。

Q : はちリカアプリのほうが良かった点

A : はちリカアプリはリカレントばかりではなく、様々な情報を載せていますので、はちリカを見れば市民講座、大学講座など、様々な情報が見れます。またはちリカばかりではなく同時並行で、広報紙、FNS、無料タウン紙等活用しています。

Q : 今後の展望でどのようなPRをされていくか

A : お子様の読書習慣など考えると、学校と連携してのPRも考えています。

Q : 事業が多いですが、事業主体は。



A : 市単独のもの、各所管のものなどありますが全部を把握していません。

Q : ボランティア講師による教室がありますが無報酬ですか。

A : ケースバイケースで有償もあります。

Q : これだけの事業を行っていくのに、人員体制は

A : 作成をしている所管は5名です。生涯学習部は130名体制ですが、他の所管でも関連事業はありますので、実際はもっと広がります。

Q : 1, 上位計画として生涯学習プランがあるのか

: 2, 健康寿命の延伸につながる生涯学習プランの取組の担当課は

: 3, 障害学習プランは総合計画的なものか。

A : 1, 生涯学習プランが上位計画の位置づけとしています。

: 2, スポーツ課 市民いきいきリフレッシュ体操

学習支援課 ゆうゆうシニア講座

図書館課 高齢者施設読書活動支援

保健センター 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

保健福祉センター ボランティア講師による教室

: 3, 未来デザイン2040が最上位計画としています。

#### 【所感と茅野市での展開の可能性】

○ 障がい者の生涯学習は参考になるのではないか。

○ 茅野市の市民活動と生涯学習の連携で学んだことをまちづくりに繋げる具体策ができるのではないか。

○ サポーターやリーダーが養成されていくと事業や講座が安定して運営されていくとおもいます。

○ 茅野市では、公民館や市民の講座など、様々な学びの機会を提供しているが、広報ちのや、配布されるチラシなど、アクセス手段が限定的である。

○ 専用アプリでなくても、公式LINEからのアクセスを可能にするなど、簡単に情報を取得できる方策を検討していきたい。

○ 茅野市においては「茅野市生涯学習推進指針」はあるものの、具体的な目標指標や主要事務事業の設定はされていない。

○ 高齢化が進行していく中で、生涯学習都市宣言を宣言している茅野市では計画作成による生涯学習の更なる推進を図ってほしい。

○ 行政職員だけで活動を担うことは到底不可能であり、要は、活動を担当する職員は言うに及ばず、支援してくれる団体などの確保ができるかにかかっている。



○ 茅野市は、現状の条件下で出来る限りの活動を展開していると評価できる。